

## 補助金交付申請書

年 月 日

赤穂市長 宛

（申請者）（〒 ー ）

住 所

団 体 名

代表者名

（上記代理人）（〒 ー ）

住 所

氏 名

（連絡先の電話番号）

（連絡先のFAX番号）

（連絡先のメールアドレス）

年度において、赤穂市耐震改修促進事業（ 補助）を下記のとおり実施したいので、補助金 円を交付願いたく赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

### 記

1. 事業の内容及び経費区分（別記）

2. 事業の着手年月日 年 月 日（予定）

事業の完了年月日 年 月 日（予定）

3. 添付書類

別 記

収支予算書

1 収入の部

科目	予算額	摘要
計		

2 支出の部

科目	予算額	摘要
計		

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象額も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引額は補助対象外となる。

## 補助金交付決定通知書

第 年 月 日 号

様

赤穂市長

年 月 日付 第 号で申請のあった赤穂市耐震改修促進事業  
（ 補助）補助金については、金 円を下記の条件を付して交付する  
ことに決定したので通知します。

### 記

- この補助金の交付の対象となる事業は、年 月 日付で申請のあった事業とし、その内容は補助金交付申請書に記載のとおりとする。
- 事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円
- 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、第1項の申請書に記載のとおりとする。
- 補助事業者は、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱に従わなければならない。
- この事業は、年 月 日までに完了しなければならない。
- 補助金交付の条件は、前5項に定めるもののほか、別紙のとおりとする。（住宅耐震改修計画策定費補助を除く。）

補助金交付決定内容変更承認申請書

年 月 日

赤穂市長 宛

（申請者）（〒 ー ）

住 所

団 体 名

代表者名

（上記代理人）（〒 ー ）

住 所

氏 名

（連絡先の電話番号）

（連絡先のFAX番号）

（連絡先のメールアドレス）

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、 年度赤穂市耐震改修促進事業（ 補助）について、次のとおり交付決定の内容を変更したいので、承認願いたく、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により、申請します。

記

1. 変更の理由

2. 事業の内容及び経費の区分（別記）

別 記

## 収支予算書

### 1 収入の部

科目	予算額	摘要
計		

### 2 支出の部

科目	予算額	摘要
計		

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 変更前を上段に ( ) 書き、変更後を下段に記入する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象額も含めた額 (契約額) を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引額は補助対象外となる。

補助事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日

赤穂市長 宛

（申請者）（〒 ー ）

住 所

団 体 名

代表者名

（上記代理人）（〒 ー ）

住 所

氏 名

（連絡先の電話番号）

（連絡先のFAX番号）

（連絡先のメールアドレス）

令和3年 月 日付赤建都第 号をもって交付決定のあった、令和3年度赤穂市耐震改修促進事業（住宅耐震改修工事費補助）について、次のとおり中止（廃止）したいので、承認願いたく、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により、申請します。

記

1. 中止（廃止）の理由

2. 廃止予定年月日 令和 年 月 日

中止予定期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

補助金交付決定内容変更承認通知書

第 年 月 日 号

様

赤穂市長

年 月 日付 第 号で変更申請のあった赤穂市耐震改修促進事業（ 補助）補助金については、下記のとおり承認することに決定したので、通知します。

記

- 1 この補助金の交付の対象となる事業は、 年 月 日付で申請のあった事業とし、その内容は補助金交付決定内容変更承認申請書に記載のとおりとする。
- 2 補助金交付の条件等については、上記のほかは、 年 月 日付 第 号の補助金交付決定通知書第3項から第6項までのとおりとする。

様式第6号（第7条関係）

## 補助事業中止（廃止）承認通知書

第 年 月 日  
号

様

赤穂市長

年 月 日付で中止（廃止）申請のあった赤穂市耐震改修促進事業（ 補  
助）補助金については、下記のとおり承認することに決定したので、通知します。

### 記

- 1 年 月 日付で申請のあった事業は、補助事業中止（廃止）承認申請書に  
記載のとおり中止（廃止）する。

## 補助金変更交付申請書

年 月 日

赤穂市長 宛

(申請者) (〒 — )

住 所

団 体 名

代表者名

(上記代理人) (〒 — )

住 所

氏 名

(連絡先の電話番号) ( )

(連絡先のFAX番号) ( )

(連絡先のメールアドレス) ( )

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、 年度  
( 円)

赤穂市耐震改修促進事業( 補助)の内容を下記のとおり変更し、補助金 円  
の交付を受けたいので承認願いたく、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第8条第1項  
の規定により、申請します。

### 記

1. 変更の理由

2. 事業の内容及び経費区分(別記)

3. 事業の着手年月日 ( 年 月 日)  
年 月 日 (予定)

事業の完了年月日 ( 年 月 日)  
年 月 日 (予定)

4. 添付書類

(注) 変更前を上段に( )書き、変更後を下段に記入する。

別 記

収支予算書

1 収入の部

科目	予算額	摘要
計		

2 支出の部

科目	予算額	摘要
計		

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 変更前を上段に ( ) 書き、変更後を下段に記入する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象額も含めた額 (契約額) を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引額は補助対象外となる。

補助金交付決定変更通知書

第 年 月 日 号

様

赤穂市長

年 月 日付 第 号で変更申請のあった赤穂市耐震改修促進事業（ 補助）補助金については、下記のとおり変更して交付することに決定したので、通知します。

記

1 この補助金の交付の対象となる事業は、年 月 日付で申請のあった事業とし、その内容は補助金変更交付申請書に記載のとおりとする。

2 変更後の事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円
今回増（△減）額決定額	円

3 補助金交付の条件等については、上記のほかは、年 月 日付 第 号の赤穂市耐震改修促進事業補助金交付決定通知書第3項から第6項までのとおりとする。

## 中間検査実施通知書

第 年 月 日 号

様

赤穂市長

年 月 日付 第 号で交付決定した下記住宅について、赤穂市耐震改修促進事業（ 補助）の中間検査を行うこととしたので、通知します。

中間検査の受検に際しては、申請者側から市担当者に連絡し、検査日時を決定してください。

中間検査を受検しなかった場合、補助金が交付できない場合があります。申請者は、中間検査時に申請書の写し及び契約書の原本と写しを準備してください。

### 記

1 申請者

2 対象住宅所在地

補助事業遂行困難状況報告書

年 月 日

赤穂市長 宛

(申請者) (〒 — )

住 所

団 体 名

代表者名

(上記代理人) (〒 — )

住 所

氏 名

(連絡先の電話番号) )

(連絡先のFAX番号) )

(連絡先のメールアドレス) )

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、 年度  
赤穂市耐震改修促進事業（ 補助）については、下記のとおり事業の遂行が困難となっ  
たので、承認願いたく、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第9条第4項の規定により、  
報告します。

記

1. 事業の遂行が困難な理由

2. 今後の見通しと所見

## 補助事業実績報告書

年 月 日

赤穂市長 宛

（申請者）（〒 ー ）

住 所

団 体 名

代表者名

（上記代理人）（〒 ー ）

住 所

氏 名

（連絡先の電話番号）

（連絡先のFAX番号）

（連絡先のメールアドレス）

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、年度  
赤穂市耐震改修促進事業（ 補助）を下記のとおり実施したので、赤穂市耐震改修促進  
事業補助金交付要綱第10条の規定により、その実績を報告します。

### 記

#### 1. 事業の内容及び経費区分（別記）

2. 事業の着手年月日 （ 年 月 日）

年 月 日

事業の完了年月日 （ 年 月 日）

年 月 日

#### 3. 添付書類

（注）変更前を上段に（ ）書き、変更後を下段に記入する。

別 記

収支決算書

1 収入の部

科目	決算額	摘要
計		

2 支出の部

科目	決算額	摘要
計		

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 変更前を上段に ( ) 書き、変更後を下段に記入する。

(注) 決算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象額も含めた額 (契約額) を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引額は補助対象外となる。

様式第12号（第12条関係）

## 補助金額確定通知書

第 年 月 日

様

赤穂市長

年度赤穂市耐震改修促進事業（ 補助）補助金として、下記のとおり補助金を確定したので、通知します。

記

1 確定額 金 円

補助金請求書

金 \_\_\_\_\_ 円

ただし、 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日付 \_\_\_\_\_ 第 \_\_\_\_\_ 号で確定通知のあった補助金

赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第13条第1項（第3項）の規定により、上記のとおり請求します。

\_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

(申請者)

住所

氏名

赤穂市長 宛

1 補助金は、下記の口座（※申請者の口座に限る。）に振り込んでください。

金融機関名							
店舗名	本店・本所・支店・支所・出張所・代理店						
口座種目	1 普通    2 当座    3 その他 (                      )						
口座番号							
口座名義人	フリガナ						
	-----						

2 補助金は、別記代理受領に係る委任状に記載の口座に振り込んでください。

(注) 補助金の振込について上記1又は2のいずれかに○をつけること。

(注) 代理受領を希望する場合は、別記代理受領に係る委任状を提出すること。

(注) 補助金額確定通知書（写し）を添付すること。

別記

## 代理受領に係る委任状

年 月 日

赤穂市長 宛

(委任者)

住所

氏名

(印)

私は、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第13条第2項及び第13条の2の規定により、下記のとおり補助金の受領の権限を委任します。

### 記

補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修計画策定費補助 <input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> シェルター型工事費補助 <input type="checkbox"/> 防災ベッド等設置費補助	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助 <input type="checkbox"/> 建替工事費補助
建物所在地		
補助金額	金 円	

### <補助金の受取人(受任者)>

事業所名				(印)	
所在地					
代表者氏名					(印)
振込口座	(フリガナ) 口座名義人				
	金融機関名				
	預金種別		口座番号		

## 代理受領事前届出書

年 月 日

赤穂市長 宛

(申請者) (〒 ー )

住 所

フリガナ

氏 名

(電話番号 )

※平日昼間に連絡のつきやすい電話番号をお書き下さい。

赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第13条の2の規定により、下記により実施する補助事業において、補助金の受領を下記の耐震事業者に委任する予定であることを届け出ます。

### 記

#### 1. 補助事業内容

補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修計画策定費補助	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助
	<input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助	<input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助
建物所在地	<input type="checkbox"/> シェルター型工事費補助	<input type="checkbox"/> 建替工事費補助
	<input type="checkbox"/> 防災ベッド等設置助成	

#### 2. 耐震事業者（補助金の受領の受任予定者）

名 称			
所 在 地			
代表者氏名			
電 話 番 号		担 当 者 氏 名・部署	

## 代理受領事前届出確認通知書

第 年 月 日 号

様

赤穂市長

年 月 日付けで届出のあった代理受領事前届出書について、下記のとおり内容を確認したので通知します。なお、当該届出書を取り下げようとする場合は、補助事業実績報告書を提出する前までに代理受領事前届出取下届を提出してください。

### 記

#### 1. 補助事業内容

補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修計画策定費補助	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助
	<input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助	<input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助
	<input type="checkbox"/> シェルター型工事費補助	<input type="checkbox"/> 建替工事費補助
	<input type="checkbox"/> 防災ベッド等設置費補助	
建物所在地		

#### 2. 耐震事業者（補助金の受領の受任予定者）

名称	
所在地	
代表者氏名	
電話番号	

#### ※代理受領について

通常、補助金は申請者（建物所有者等）に支払われますが、申請者からの委任により、申請者と契約して耐震改修工事等を実施する耐震事業者が、申請者の代わりに補助金の受領を行うことです。

### 代理受領事前届出取下届

年 月 日

赤穂市長 宛

(申請者) (〒 - )

住 所

フリガナ

氏 名

(電話番号 )

※平日昼間に連絡のつきやすい電話番号をお書き下さい。

年 月 日に提出した代理受領事前届出書について、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱13条の2項の規定により、下記により取り下げたいので届け出ます。

#### 記

交付決定通知	年 月 日付け	第 号
補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修計画策定費補助 <input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> シェルター型工事費補助 <input type="checkbox"/> 防災ベッド等設置費補助	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助 <input type="checkbox"/> 建替工事費補助
建物所在地		
取下げ理由		

## 代理受領に係る補助事業内訳説明書

補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修計画策定費補助 <input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> シェルター型工事費補助 <input type="checkbox"/> 防災ベッド等設置費補助	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助 <input type="checkbox"/> 建替工事費補助
建物所在地		
金額内訳	契約金額(A)	金 円
	補助金額(B)	金 円
	差引金額(C) = (A) - (B)	金 円

-----

(補助事業者)

年 月 日

私は、補助金額(B)について赤穂市から耐震事業者へ直接支払われることを前提に、上記差引金額(C)を確かに耐震事業者へ支払いました。

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ (印)

-----

(耐震事業者)

年 月 日

私は、上記差引金額(C)を補助事業者へ請求し、確かに補助事業者より上記差引金額(C)を受領しました。

事業所名 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

-----

(注) 補助事業者の印鑑は印鑑登録証明書と同一の印鑑で押印すること。

(注) 補助事業者の印鑑登録証明書を添付すること。

## 補助金交付決定取消通知書

第 年 月 日 号

様

赤穂市長

年 月 日付で申請のあった赤穂市耐震改修促進事業（ 補助）補助金については、下記のとおり決定したので、通知します。

### 記

- 1 補助金額 円を取り消す。
- 2 事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円
- 3 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、別記のとおりとする。

(取消しの理由)

## 収支予算書

### 1 収入の部

科目	予算額	摘要
計		

### 2 支出の部

科目	予算額	摘要
計		

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象額も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引額は補助対象外となる。

全体設計承認（変更）申請書

年 月 日

赤穂市長 宛

（申請者）（〒 — ）

住 所

団 体 名

代表者名

（上記代理人）（〒 — ）

住 所

氏 名

（連絡先の電話番号）

（連絡先のFAX番号）

（連絡先のメールアドレス）

年度赤穂市耐震改修促進事業（ 補助）に係る工事について、赤穂市耐震改修促進事業補助金交付要綱第17条第1項の規定により、全体設計承認を受けたいので、申請します。

記

1. 対象住宅

所有者	
所在地	
建て方	1 戸建住宅      2 共同住宅（ 戸）
階数	地上 階      地下 階      塔屋 階
構造	1 木造      2 鉄骨造      3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造      5 その他（ ）
延床面積	m <sup>2</sup> （うち店舗等面積 m <sup>2</sup> ）
建築年月日	年 月 日

2. 経費の配分

	全体計画	年度別計画		
		年度	年度	年度
補助事業に要する経費	円	円	円	円
補助対象経費	円	円	円	円
補助金の額	円	円	円	円

3. 事業期間（予定） 年 月 日 ～ 年 月 日

4. 全体設計承認を必要とする理由

（備考）全体設計の変更申請の場合には、変更前を上段に（ ）書き、変更後を下段に記入する。

設計確認書

赤穂市長 宛

(申請者) (〒 - )

住 所

団 体 名

代表者名

(上記代理人) (〒 - )

住 所

氏 名

(連絡先の電話番号) ( )

(連絡先のFAX番号) ( )

(連絡先のメールアドレス) ( )

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった耐震改修に要する経費等については、下記のとおり補助要件を満たしていることを確認しました。

記

1 設計内容

1 設計者	氏名 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号
	建築士事務所名 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号
2 住宅の名称	
所在地	〒
3 耐震診断の方法	
4 改修前における耐震診断結果 評点_____	(所 見)
5 改修後における耐震診断結果 評点_____	(耐震改修の方針)
	(具体的な補強方法)
6 備 考	

2 補助対象経費

区 分	費 用	概 要
補助対象経費	耐震診断費用	
	計画策定費用	
	耐震改修工事費用	
	計	
補助対象外経費		
総費用		

添付資料

1 チェックリスト 2 図面 3 設計計算書

4 見積書（補助対象経費と補助対象外経費が確認できるもの）